

## 利潤極大化，成長・市場極大化，および生産関係の 再生産

関野，秀明

<https://doi.org/10.15017/3000169>

---

出版情報：経済論究. 99, pp.37-56, 1997-11-30. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 利潤極大化，成長・市場極大化，および生産関係の再生産

関野 秀 明

目次 はじめに  
 第一章 新古典派の利潤極大化仮説と比較制度分析の成長極大化モデル  
 第二章 ポスト・ケインズ派（カレツキアン）の成長極大化モデル  
 第三章 マルクス派における「利潤極大化競争」と「生産関係の再生産＝生存競争」  
 第四章 「生産関係の再生産」条件としての市場価値

## はじめに

現代の主流派経済学である新古典派経済学が市場清算（均衡）価格論体系に基づく利潤極大化モデルとして構築されていることに対し，反新古典派を標榜するポスト・ケインズ派経済学は費用に利潤を上乗せするマークアップ価格論と成長・市場極大化モデルを対置している。その一方で，新古典派経済学の基本的枠組み，諸仮説群を引き継ぎながら，市場均衡価格体系の一部を非市場的制度内における個別経済主体間の交渉に基づく取引で代替し企業利潤極大化とは異なるモデルの安定性を示した比較制度分析の業績が目されている。本稿の目的は，以上の近代経済学諸派の価格理論，成長理論の基本的対立が「希少性の世界か過剰の世界か」という定型化されている事実（その経済学にとってより本質的とされる対象）の相違や，ミクロの経済主体の行動とそのマクロ的合成結果の関係，抽象理論と具体的現実との関係といった方法論上の相違に起因することを明らかにした上

で，マルクス経済学派の価格論・利潤論がそれらの対象と方法の問題をいかに処理しつつ展開されているかを明らかにすることにある。そして『資本論』において諸資本の競争と再生産の基準として措定されている生産価格と市場価値という基準価格の現実的な意義と役割を明らかにし，高利潤率をめぐる競争と資本質労働関係の再生産（生存）をめぐる競争の相互規制の中に企業行動原理が存在することを示す。

## 第一章 新古典派の利潤極大化仮説と比較制度分析の成長極大化モデル

新古典派経済学における効用・利潤極大化仮説とはどのような理論的構図の中に位置し，いかなる世界観，研究方法論から導かれたものなのか。Lavoie (1992) は Weintraub の主張 (Weintraub (1985), pp.134-5) を参照しながら次のようにまとめている。まず新古典派経済学の理論的構図の「抽象的コア」は貨幣市場も包含したセイ法則である一般均衡論，ワルラス法則であり，「総需要額＝総供給額」「総超過需要額＝総超過供給額」というそれ自身完結した体系をコアとして前提することで，ミクロの部分均衡論，ミクロの応用分野，マクロ経済学といった保護帯 (Protective belt) に「科学的厳密性」を与えるものとしている。そしてこの保護帯を構成する諸分野は，より現実的次元で新古典派経済学の準一核 (Demi-core) になっている。いくつかの準一核 (Demi-core) の共通要素が保護的 (準) 核 (Protective demi-core)

と呼ばれる諸仮説群 (Assumptions) であり、「収穫逓減」「代替性」「市場均衡価格」などと並んで「利潤 (効用) 極大化」仮説もここに位置している (Lavoie, pp.4-5)。しかし、これらの諸仮説に先行し前提となっている新古典派研究計画の 4 つの諸仮定 (Presuppositions) が存在するとされ、利潤極大化仮説もこの 4 つの諸仮定、①道具主義 (Instrumentalism) ②方法論的個人主義 (Individualism) ③実体的 (完全) 合理性 (Substantive rationality) ④交換分析 (Exchange) 重視、から演繹的に導きだされる (Lavoie, pp.6-7) <sup>(1)</sup>。

まず方法論的個人主義においては、諸個人の経済的影響力が基本的に等しく、個人の欲求、選好は神聖視される。個人の行動は個人の性格にのみ関連づけられるため、社会階級間の所得分配は経済行動の決定因ではなく、技術条件と個人的才能の非本質的集計結果とされる (Lavoie, pp.10-11)。このような原子論的存在としての個人が想定されると、マクロ経済はミクロ経済の単純な集計量でしかありえず、個人行動とその全体的結果との間に「合成の誤謬」は存在しえない。したがって個別企業が個人的欲求としての利潤極大化をそのまま社会的に貫徹できることを当然仮説として認めている。

つぎに完全合理性においては、個別経済主体に課される外的環境の諸条件が与件とされ、経済主体が完全な情報とその処理能力を行使し、目的達成のための最も合理的な選択を行うことが仮定される。利潤極大化仮説は、各経済主体が最適行動を採る機会と能力をもつと前提する完全合理性からも導出されている (Lavoie, pp. 11-12) <sup>(2)</sup>。

つぎに交換分析重視においては、経済学の定義そのものが希少財の最適配分であるとされ、この希少性概念から限界効用逓減、費用逓増仮

説が導かれ、需給分析、市場均衡価格分析が可能となる。また新古典派の生産概念は互いに交換する財を所有する個人消費者主体間の間接的交換形態であり、生産者は存在する希少性から利得しようとする裁定者にすぎない。つまりある市場価格に対し、U字型の費用曲線を前提として供給量、利潤量を決定するのである。以上の希少性—市場均衡価格仮説から利潤極大化のための費用条件を特定する理論的枠組みが与えられる (Lavoie, p.13) <sup>(3)</sup>。

そして最後に以上の 3 つの仮定を合理化する方法論として道具主義が想定される。利潤極大化といった基本的諸仮説は理論体系のコアであるからこそ、逆にその現実性は問題にされず、その応用分野において補助的な仮説が導入される場合のみ現実性が問題にされる (Lavoie, pp. 7-8)。理論のコアが存在する現実から得られたものではなく、新古典派世界観における必要から作られているのである。

このような新古典派利潤極大化仮説に対し、現実の日本企業の成長指向的行動をモデル化したのが青木・奥野 (1996) である。ここでは日本企業の歴史的条件として、企業利潤極大化を目指す株主の低い株式保有比率による企業支配の不完全さ<sup>(4)</sup>、労働者間の情報共有が重視される企業システムとそれを補完するための、文脈的 (特殊企業的) 技能に投資する労働者を確保する長期雇用慣行、が重視されている。日本企業では内部労働者が企業に固有な文脈的技能に投資することが不可欠であり、その誘因を保証するために、彼らにコントロール権を与えることが経営者の利益に合致すると考えられているのである。よって、日本企業では裁定者としての経営者は、株主と労働者の「双対的コントロール」に服しているとされる (青木・奥野, 187-190 頁)。青木・奥野 (1996) のモデルの前提は、利

潤極大化仮説という新古典派コアに、交渉による均衡点の移動、非協力ゲームによるナッシュ交渉解という「補助仮説」を追加して現実性を保持しようとする新古典派的方法論である。このことは新古典派利潤極大化仮説と「双対的コントロール」におけるナッシュ交渉解との比較モデル分析により明らかとなる。

企業に  $N$  人の潜在的に雇用可能な労働者が存在し、単一労働組合を構成して経営者と交渉し、賃金  $w$  を決める。企業は、実際の雇員人数  $L \leq N$  を  $N$  人の中から決める。雇用された労働者は、職場での努力水準  $e$  を決めるが、努力のコストの金銭的価値は  $h(e)$  で与えられる。雇用されない労働者は失業保険給付相当の効用水準  $\underline{u}$  を受け取る。労働者が  $e$  の努力をしたときの企業収入は  $R(eL)$  とする。

ここで株主が獲得する企業の剰余、利潤は  $R(eL) - wL$ ,  $R' > 0$

労働者の期待効用は、 $(L/N)u(w - h(e)) + (1 - (L/N))\underline{u}$ ,  $u' > 0$ ,  $h' > 0$

株主と労働組合の交渉が決裂した場合、株主には効用水準 0 の外部投資機会がある。労働組合の交渉決裂時の効用水準は  $N\underline{u}$  である (青木・奥野, 191-192頁)。

以上から、利潤極大化を目指す新古典派的企業の行動は次のように表される。

$$\max_{e, L, w} [R(eL) - wL], \text{ subject to} \\ (L/N)u(w - h(e)) + (1 - (L/N))\underline{u} \geq \underline{u} \quad (1.1)$$

この新古典派的企業の行動を表わす解は、

$$u(w - h(e)) \geq \underline{u} \quad (1.2)$$

$$R'(eL) = h'(e) \quad (1.3)$$

$$w = eR'(eL) \quad (1.4)$$

(1.2) は (1.1) の制約条件を解いたもので、雇用される効用は失業利得の効用以上である事を示す。(1.3) は (1.1) を  $e$  で微分したもので、

労働努力の限界収入 (限界生産物) が労働努力の限界費用に等しいことを示す。(1.4) は (1.1) を  $L$  で微分したもので、賃金が労働の限界収入 (限界生産物) に等しいことを示す (青木・奥野, 196-197頁)。

双対コントロール下の企業では株主と労働者が交渉して、 $e$ ,  $L$ ,  $w$  を決定する。これをナッシュ交渉解にしたがって両者の交渉成立時の効用水準と交渉決裂時の効用水準の差の積を最大化する行動として数式化すると、

$$\max_{e, L, w} [R(eL) - wL][L\{u(w - h(e)) - \underline{u}\}] \quad (1.5)$$

このモデルのナッシュ交渉解は、

$$w = R(eL)/L - f,$$

$$f = [u(w - h(e)) - \underline{u}] / [u'(w - h(e))] \quad (1.6)$$

$$R'(eL) = h'(e) \quad (1.7)$$

$$w = eR'(eL) + 1/2\{R(eL)/L - eR'(eL)\} \quad (1.8)$$

(1.6) は (1.5) を  $w$  で微分したもので双対コントロール下の賃金に株主のコントロール  $f$  が影響することを示す。この  $f$  は交渉成立時と決裂時の労働者の得る効用の差に比例し、労働者の交渉決裂への恐れの度合いを示す。(1.7) は (1.5) を  $e$  で微分して (1.6) を代入したもので、労働努力の限界収入 (限界生産物) が労働努力の限界費用に等しいことを示す。(1.7) は (1.3) と同値であり、双対コントロール下の労働者が新古典派的企業の労働者と同じ努力水準を保っていることを示す。(1.8) は (1.5) を  $L$  で微分したもので双対コントロール下の賃金が労働者のコントロールにより新古典派モデルの賃金 = 限界生産物 (1.4) を上回っていることを示す。同時に (1.8) は雇用の決定を表わし、(1.4) で表わした新古典派的な「賃金 = 限界生産物」の均衡で決まる雇用量を越えて、賃金が限界生産物を上回り利潤を圧縮する水準まで雇用が進むことを示す (青木・奥野, 194-198頁)。

以上から双対コントロール下の企業では、株主、経営者が労働者に対し高賃金、雇用保証・拡大という贈与を行う一方で、労働者は株主、経営者に努力投資の贈与を行う、という贈与の交換が行われている。そして労働努力が維持されながら労働の限界生産物を越える賃金が支払われ雇用・労働投入が進むことで、利潤率を減少させながら生産・販売量を増やし、成長率を極大化させていく企業として双対コントロール企業が位置づけられる。このことは、新古典派的な企業において、成長率の株主の利益に与える影響のみが考慮されるのに対し、ナッシュ交渉解では株主と労働者双方の利益に与える影響が考慮されることから自明とされる。(青木・奥野, 199頁)

青木・奥野 (1996) は、新古典派利潤極大化モデルとは異なるナッシュ交渉解、双対コントロール企業モデルを構築したが、しかし、このモデルの理論的含意は新古典派モデルを否定することではなく、ナッシュ交渉解という「補助的仮説」を追加することで新古典派モデルを現実化していくことであり、道具主義の典型である。企業内の支配形態や企業行動様式が企業内交渉によって決定される限定合理性導入による修正を施しつつも、それが他企業との競争圧力により制約されないことや、労働者は同じ技能をもつ他の労働者との競争により交渉を制約されることがないといった、方法論的個人主義の仮定、さらにU字型の費用曲線、「限界費用＝限界収入」分析を基礎に利潤極大型の労働努力と賃金の交換を贈与交換で修正するという交換分析偏重など、保護的核 (Protective core) の共通性は明らかである。そしてこれらの諸仮定、諸仮説群とそこから導かれる準一核 (Demi-core) の各理論分野、それらに「科学的厳密性」を与えるとされるワルラス法則、という研究計

画 (Reserch program) を資本主義的市場経済の本質にも現代資本主義の現実にも適合しないと考えるのであれば、理論と現実を結ぶ総合と分析の方法、ミクロ経済の逆説としてのマクロ経済、限定合理性、など主流派に反する思考から導かれる、再生産・生存性視角、社会階級視角、過剰能力と過剰人口の視角からの研究計画 (Reserch program) を検討せねばならない。

- (1) ここでLavoieは新古典派研究計画の4つの諸仮定に対応させて、「ポスト古典派」(ポストケインジアン、ネオリカーディアン、マルキシアンなど異端の経済学派)の方法論的立場として①現実主義 (Realism) ②有機体説 (Organicism) ③手続き (限定) 合理性 (Procedural rationality) ④生産分析 (Production) 重視、をあげている。またBaranzini & Scazzieriは主流派と反主流派の二つの研究ラインとして、1. 希少性、線形生産、個人的視角、最適性と同時性、2. 生産可能性、循環的生産、社会階級視角、生存性、因果性をあげている (Baranzini & Scazzieri (1986), pp.30-47)。
- (2) 逆に、経済主体が外的環境、諸条件と自らの不完全な能力との双方が課してくる制約の範囲内で、合理的、適応的選択を行う場合、この行動は手続き合理的、限定合理的と定義される。
- (3) Lavoieは、希少性原理に基づく費用最小化・利潤極大化分析が過剰生産能力下での再生産可能性、稼働率の高さ、有効需要分析に取り替えられることを主張している (Lavoie, p.13)。
- (4) 新古典派経済学においては、経営者が所有者である株主の剰余、利潤を極大化しないような非効率的経営が行われているとしたとき株価は低く留まると考え、経営者を入れ替えてより効率的な経営を實現できる外部投資家が株式市場で乗っ取りを行い経営を効率化し株価上昇の利益を得ると想定する。よって乗っ取りを恐れる経営者は株主の利益に沿った経営を自発的に行う、といった株主のコーポレート・コントロールが機能しているとする。(青木・奥野, 185頁)

## 第二章 ポスト・ケインズ派 (カレツキアン) の成長極大化モデル

新古典派が道具主義的に、収穫逓減，費用逓増，希少性という仮説から市場均衡価格分析，利潤極大化という仮説を導出し，その理論体系の核 (Core) としての諸仮説群を形成するのに対し，ポスト・ケインズ派，その中でも一際，反新古典派的性格の強いカレツキアンは，「現実主義」的に生産能力過剰状態，コストプラスマークアップ価格論，成長極大化モデルに基づく理論体系を構築する。カレツキアンの企業論は，非市場均衡価格＝コストプラス価格設定論，生産能力予備の存在を前提にした需要変化に対する数量調整機構に基づき，再生産可能な商品生産物において限界費用曲線は完全能力利用水準まで水平とされ，費用は逓増しない。ここでは新古典派的な希少性の世界，「限界費用＝限界収入」水準での最適生産による利潤極大化は否定される (Lavoie, p.97)。カレツキアンにとって企業の目的は「権力 (Power)」であり，利潤は目的達成の手段とされる。この権力とは，金融的必要，労働力の質，原材料，情報，価格，市場シェア等をコントロールする力であり，企業は権力コントロールを通じ，自らの長期生存に必要な条件を作り出すとされる (ibid., p.100)。そして企業は権力獲得のため成長率最大化を追求するとされる<sup>(5)</sup>。

以下では，Lavoie (1992) の成長・分配モデルに則し，生産能力過剰状態とマークアップ価格設定論に基づいたポスト・ケインズ派カレツキアンモデルを展開し，利潤極大モデルとは別に成長・市場極大化モデルの存立根拠を示す。

価格水準  $p$  は基礎的費用  $w/y$  にマークアップ率  $\theta$  を適用し設定される。

$$\text{価格方程式 } p=(1+\theta)w/y \quad (2.1)$$

$$\begin{aligned} \text{実質賃金 } w/p &= y/(1+\theta) \\ \text{独占度 } m &= \theta/(1+\theta) \end{aligned} \quad (2.2)$$

$w$  は貨幣賃金， $y$  は労働生産性である。以上の式から実質賃金  $w/p$  はマークアップ率  $\theta$ ，独占度  $m$  と対立関係にあることがわかる。

有効需要原理に基づくカレツキアン成長・分配モデルの展開にあたり，まず需要サイドの利潤率決定を定式化する。古典的貯蓄仮説に基づく有効需要原理は  $I=S$  ( $I$ : 投資， $S$ : 利潤からの貯蓄) であり， $sp$ : 貯蓄性向， $\Pi$ : 粗利潤量とすると，

$$\text{有効需要式 } I=sp\Pi \quad (2.3)$$

有効需要式 (2.3) の動的バージョンであるケンブリッジ方程式は次のようになる<sup>(6)</sup>。

$$I/K=sp\Pi/K \text{ より } r=g/sp \quad (2.4)$$

$K$ : 資本ストック， $g$ : 成長・蓄積率， $r$ : 利潤率，として，(2.4) の両辺に  $sp$  を乗じて成長率と貯蓄供給の関係を貯蓄関数として表わす。

$$\text{貯蓄関数 } g^s=sp \cdot r \quad (2.5)$$

次に  $r$  を含み，さらに能力利用度 (稼働率)  $u$  を含んで成長・蓄積率を真に内生変数にする標準的カレツキアン線形投資関数は， $\gamma$ : アニマルスピリッツ， $g_u$ : 投資決定における  $u$  に対する反応係数， $g_r$ : 投資決定における  $r$  に対する反応係数，とすると，

$$\text{投資関数 } g^i=\gamma+g_u u+g_r r \quad (2.6)$$

この線形投資関数 (2.6) と貯蓄関数 (2.5) を組合せ， $r$  を  $u$  の関数形で表示した財市場均衡式が有効需要曲線である。

$$\text{有効需要曲線 } r=\frac{g_u u+\gamma}{sp-g_r} \quad (2.7)$$

次にサプライサイドの  $u$  と  $r$  を関連づける利潤率決定を定式化する。 $q$ : 産出量， $L$ : 雇用量， $q/L=y$  とすると国民勘定 (総販売＝総産出) は次のようになる。

$$\text{国民勘定 } pq=wL+rpK \quad (2.8)$$

この両辺を  $pK$  で除して整理すると、

$$r = (q/K) - (wL/pK) \text{ ここから}$$

$$r = (q/K)[1 - (w/p)(L/q)] \quad (2.9)$$

この [ ] 内は賃金シェアの補集合、つまり利潤シェア。 $q/L = y$  : 労働生産性なので

$$r = (q/K)[1 - (w/p)/y] \quad (2.10)$$

稼働率が内生的であるとき、資本/産出比率 ( $K/q$ ) は  $u$  に依存する変数になる。

$$K/q = (K/q_{fc})(q_{fc}/q) = v/u \quad (2.11)$$

(2.10) と (2.11) を合成し、利潤シェア  $\pi$  を使って表わすと

$$r = (u/v)\pi \quad (2.13)$$

利潤シェア  $\pi$  をマークアップ率  $\theta$  で表わすと、 $\pi = \theta/(1 + \theta)$  となり、これは独占度  $m$  と等しい。よって、(2.13) を独占度  $m$  で書換えると利潤費用曲線  $r = u(m/v)$  (2.14)

この (2.14) がサプライサイドの利潤率決定式であり、利潤費用曲線と呼ばれる。

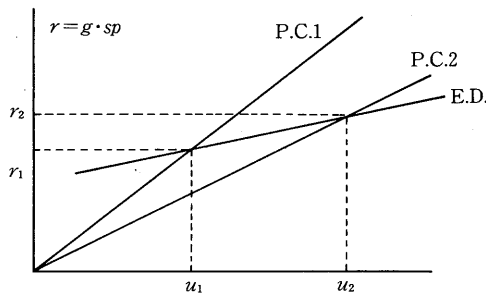
$u$  に関する有効需要曲線の傾きは利潤費用曲線の傾きよりも小さいことでこのカレツキアンモデルは安定する。 $g_u(sp - g_r) < m/v$  より、カレツキアン安定性条件は、

$$sp > g_r + g_u \cdot v/m \quad (2.15)$$

つまり利潤増加に対する貯蓄性向は投資の総反応より大きくなければならない。

次に有効需要曲線 (E.D. 曲線) と利潤費用曲線

図 1 「コストの逆説」  $m$  下落の影響



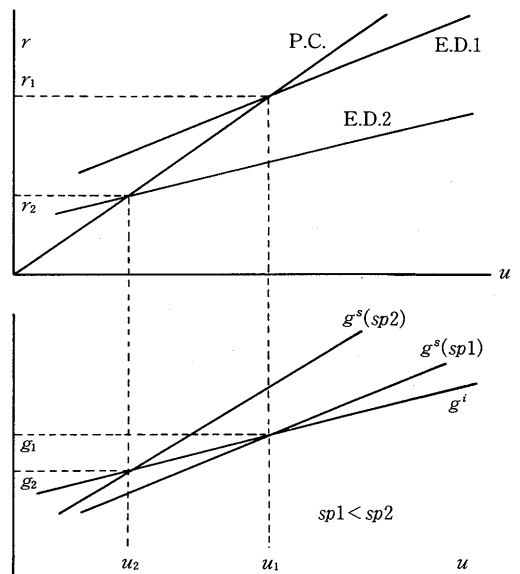
(Lavoie(1992), Fig. 6.5, p.306を参照)

(P.C.曲線) の相互作用による均衡解と諸変数変化の影響を図示する。第一に、図 1 から独占度  $m$  が下落する影響を調べる。(2.2) より独占度  $m$  の下落は実質賃金の上昇と同義である。

P.C.曲線 (2.14) において  $m$  が下落することで曲線の傾きは鈍化していく。より低い独占度、より高い実質賃金は、より高い稼働率  $u_2$ 、より高い利潤率  $r_2$  を実現する。ケンプリッジ方程式 (2.4) より、 $r$  は  $g$  に直接関連し、より高い実質賃金はより高い成長・蓄積率を意味する。つまり、長期で投資関数の独立変数  $u$  の存在により、実質賃金上昇による稼働率上昇が投資決定に影響を与え、投資需要が増加するので利潤率は上昇する。以上が標準的カレツキアンモデルの重要な特徴である「コストの逆説」である。

第二に、図 2 より利潤からの貯蓄性向  $sp$  上昇の影響を調べる。グラフの上部分において、 $sp$  が上昇することで E.D. 曲線 (2.7) は下方シフトし、傾きも鈍化する。結果として P.C. 曲線

図 2 「節約の逆説」  $sp$  上昇の影響



(Lavoie(1992), Fig. 6.7, p.312を参照)

(2.14) との均衡解はより低い  $u_2, r_2$  に移行する。グラフの下部部分において, 貯蓄関数 (2.5) に P.C. 曲線 (2.14) を代入して  $u$  の関数形にした貯蓄関数 (2.16) を求めると,

$$g^s = sp[u(m/v)] \quad (2.16)$$

$sp$  が上昇することで  $g^s$  曲線 (2.16) は傾きが大きくなる。結果として投資関数 (2.6) との均衡解はより低い成長・蓄積率  $g_2$  に移行する。つまり, 資本がその所得のより大きい割合を貯蓄すると, その結果生じる需要の減少が稼働率, 利潤率を下落させる。この利潤率の下落により総貯蓄と総投資は共に減少する。以上が標準的カレツキアンモデルのもう一つの重要な特徴である「節約の逆説」である。

これまで標準的カレツキアン成長分配モデルを展開し, 利潤主導型・極大型ではない, 生産能力過剰状態における賃金主導型, 成長・市場極大型の経済メカニズムを明らかにしてきた。しかし標準的カレツキアンモデルにおいては, 所得分配変化の, P.C. 曲線を通じた利潤率, 稼働率への影響は考慮されるが, 投資決定には影響しないように投資関数を設定している。賃金増加はコストとして反応せず需要としてのみ反応しているのである。また企業は一方で現行稼働率  $u$  に反応しながら, 正常稼働率  $u_n$  に基づく正常利潤率  $r_n (= \pi \cdot u_n / v)$  に反応し<sup>(7)</sup>, 一時的に高過ぎたり低過ぎたりする現行利潤率  $r$  には反応しない (Vianello(1989), p.183)。よって, 同じく有効需要原理に則りながら, 標準的カレツキアンとは別にネオ・マルキシアンと呼ばれる Bhaduri & Marglin(1990)は, カレツキアンがより高い賃金の経済活動に対する抑制的コスト効果, 利潤圧縮効果, 階級間コンフリクトの影響を省略していると主張し, 独占度=利潤シェアを取り込んだ新しい投資関数 (2.17) を設定

した。以下では標準的カレツキアンモデルを修正したこのネオ・マルキシアンモデルにおいて, 実質賃金率低下, より高い  $m$  はどのような結果をもたらすか検証する。新投資関数 (2.17) は, これまでの投資関数 (2.6) と P.C. 曲線 (2.14) を合成して得られる。

$$\begin{aligned} g^i &= \gamma + g_u u + g_r (u_n \cdot m/v) \\ &= \gamma + g_u u + g_r r_n \end{aligned} \quad (2.17)$$

投資関数 (2.17) と貯蓄関数 (2.5) を合成し, 新有効需要曲線を導出する。

$$r^{E.D.} = \frac{\gamma + g_u u + (u_n m/v)}{sp} \quad (2.18)$$

このモデルの安定性条件は, E.D. 曲線 (2.18) の傾き < P.C. 曲線 (2.14) の傾き, なので

$$g_u/sp < m/v \text{ より } g_u < sp(m/v) \quad (2.19)$$

E.D. 曲線 (2.18) と P.C. 曲線 (2.14) をそれぞれ  $m$  で偏微分すると

$$dr^{E.D.}/dm = \frac{g_r u_n}{spv} > 0 \quad (2.20)$$

$$dr^{P.C.}/dm = u/v > 0 \quad (2.21)$$

図3のように, E.D.<sub>1</sub> (2.18) と P.C.<sub>1</sub> (2.14) で与えられた一定の  $u$  に対し,  $m$  増大の結果もし P.C. 曲線が E.D. 曲線より大きくシフトするのなら, 稼働率  $u$  は低下する。これは (2.20) < (2.21) を条件に, つまり (2.22) を条件に起こりえる。

$$g_r < sp(u/u_n) \quad (2.22)$$

次に  $r$  の動向を知るために E.D. 曲線 (2.18) と P.C. 曲線 (2.14) を  $r$  関数に書き替える。

$$u^{E.D.} = \frac{spr - \gamma - g_r(u_n m/v)}{g_u} \quad (2.23)$$

$$u^{P.C.} = rv/m \quad (2.24)$$

E.D. 曲線 (2.23) と P.C. 曲線 (2.24) をそれぞれ  $m$  で偏微分すると,

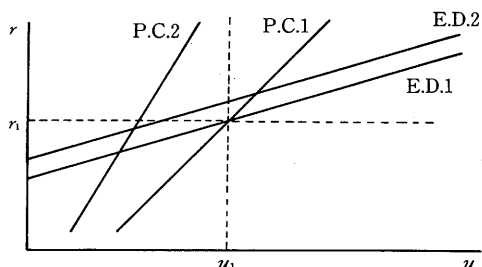
$$du^{E.D.}/dm = -g_r u_n / v g_u \quad (2.25)$$

$$du^{P.C.}/dm = -(u/m) \quad (2.26)$$

図3より実質賃金下落の結果として  $r$  が下



図3 賃金主導型成長モデル 投資関数が  $r_n \cdot m$  に依存し  $m$  増大にネガティブな影響



(Lavoie(1992), Fig.6.14, p.337を参照)

がためには、E.D.曲線がP.C.曲線よりも大きくシフトせねばならず、この成立条件は(2.25) < (2.26) より、

$$g_u > g_r u_n \cdot m / uv \quad (2.27)$$

安定性条件 (2.19) と (2.27) とを結合すると、

$$g_r u_n m / uv < g_u < sp(m/v) \quad (2.28)$$

この初項と終項を比べて書き直すと、 $g_r < sp(u/u_n)$  であり、これは  $m$  増大で稼働率が下がる条件 (2.20) < (2.21) より導かれた (2.22) と同じ条件式である。よって図3からも明らかのように、(2.22)の条件下で  $m$  増大は  $r$ 、 $u$  の低下をもたらす。以上から  $r_n = mu_n \cdot v$  が含まれる投資関数が導入されたとき、標準的カレツキアン・ケースには強い制約が存在する。もし  $g_r$  が  $sp$  に比べ小さければ、実質賃金低下に伴い稼働率も低下する。もし  $g_u$  が  $g_r$  に比べ大きければ実質賃金低下は利潤率と成長・蓄積率の低下を導く。また、安定性条件 (2.19) を満たすために  $g_u$  は大き過ぎることはできない。

このネオ・マルキシアン利潤圧縮モデルの利点は、有効需要と内生的稼働率に基づくポスト・ケインズ派成長分配モデルを拡張したことであり、標準的カレツキアンモデルは  $r_n (= mu_n \cdot v)$  を含む投資関数から発生する3つのケースの内のひとつになった。 $r_n$  と  $u$  に基づく投資関数は、標準的カレツキアン、ネオ・マ

ルキシアン、新古典派とも共有しうる3とおりの結果をもたらす、この3つのバリエーションは表1で表わされる。これらは(2.22) (2.27)の  $g_u$ 、 $g_r$ 、 $sp$  のとる値の相対的な大きさに依存する。

1. 標準的カレツキアンモデルは過少消費説に基づき生産能力過剰を前提とした停滞論モデルであり、実質賃金増大が能力利用度の増大、資本家・労働者相互の利得増大をもたらす協調論モデルである。これは、投資関数における稼働率への反応係数  $g_u$  が利潤率への反応係数  $g_r$  より大きいことから、利潤主導型(利潤極大型)成長モデルとは異なる賃金主導型成長モデル、販売高・販路確保を重視する成長・市場極大化モデルである。

2. ネオ・マルキシアン利潤圧縮モデルは過剰生産能力下の停滞論モデルであるが、実質賃金の増大が稼働率の増大を導く一方、投資と蓄積のスローダウン、利潤率低下をもたらすとするコンフリクトモデルである。高能力利用度は、期待利潤性に基づく投資活動への高コスト抑圧効果を相殺するのに充分ではないとされる。

3. 新古典派利潤極大化モデルは、実質賃金低下による需要低下が単位コスト低下による資本家の熱狂的反応により相殺されるとする、高揚論モデルである ( $g_u < g_r$ )。これは、投資決定誘因において供給側の効果が需要側の効果を上回るサプライサイド成長モデルであり、実質賃金低下が完全稼働と完全雇用を最終的に回復できるとしている。

以上のように、新古典派の「完全稼働(希少性)ー市場均衡価格ー利潤極大化」モデルに対して、標準的カレツキアンやネオ・マルキシアンは「不完全稼働(過剰能力)ーマークアップ価格ー賃金主導、成長・市場極大化」モデルを構築し、その実在性を有効需要原理に基づいて証

表1 成長モデルと正常利潤に依存した投資関数 (Lavoie, p.339, Table 6.1)

成長モデル	$dg/d(w/p); dr/d(w/p)$	$du/d(w/p)$	
1.賃金主導 高 $g_u$		低 $g_r$	高 $sp$
停滞論	+ (協調)	+ (停滞)	…Kaleckian
過少消費			
2.利潤圧縮 低 $g_u$		中 $g_r$	中 $sp$
停滞論	- (conflict)	+ (停滞)	…Neo-Marxian
過剰蓄積			
2.高揚論 低 $g_u$		高 $g_r$	低 $sp$
供給重視	- (conflict)	- (高揚)	…Neo-Classical

明した。彼らは新古典派の方法論的個人主義と完全合理性に基づいた「合成の誤謬」を二つのマクロ・パラドクス, すなわち「コストの逆説」「節約の逆説」を証明することで明らかにした。このように、ワルラス法則を核 (core) とする非現実的な諸仮説群の現実への道具主義的・演繹的適用に対し、ポスト・ケインズ派は「現実主義」の立場から過剰生産能力・失業の存在、費用に適切なマークアップを加える価格設定という事実認識、に基づいて「有機体説」的な集計量分析を行い貴重な成果を得た。しかしながらその方法論のもつ限界ゆえに新たな問題に直面することとなった。「現実」的前提としてとりわけ重要視される過剰生産能力は何が原因でどこから発生したのか。3つの成長・分配モデルの基本性格を規定する、諸企業全体の集計量としての投資関数や貯蓄関数における反応係数の値は何に規定されているのか。なぜ、何によって反応係数の値は変化し、別の成長・分配モデルへと転換していくのか。これら諸問題を解決していくには、新古典派「道具主義」「方法論的個人主義」「完全合理性」「希少性に基づく交換分析重視」批判としての、ポスト・ケインズ派「現実主義」「有機体説」「限定合理性」「過剰に基づく生産分析重視」という一連の研究計画を

再検討せねばならないであろう。

ポスト・ケインズ派およびネオ・マルキシアン「現実主義」とは与えられた事実を与えられたままに受け取る単純な帰納法であり、その事実の必然性を分析することが欠落している。そこでは「生産能力過剰」という経験的事実をそのまま反映した、マークアップ価格論と有効需要原理に基づく成長・分配論が形成される。このような「現実主義」に対し『資本論』における分析と総合の方法に基づく「現実主義」、つまり弁証法的唯物論においては、与えられた事実は抽象し分析されその事実を生む本質が分離された後、その本質は与えられた具体的事実による検証を受けながら、その具体的事実を統一的に説明する。「生産能力過剰」というマクロ的な事実からは、それを生み出す本質としてマクロ (多部門間) な生産価格体系に内包されたミクロ (一部門内) な諸資本間競争が分離される。この価格体系における超過利潤や市場支配をめぐる競争は、諸資本の技術革新、合理化を通じ資本の有機的構成を高度化し、資本質労働関係の再編を進め、生産能力と労働人口の過剰を生む萌芽となる。ここでの『資本論』の方法は、事実の知識を必然の知識 (概念) として再生することである。この生産能力過剰の契機を潜在

的に産み出す価格論・利潤論の展開は次章以降において全面的に明らかにする。

「有機体説」の理解をめぐっても、ポスト・ケインズ派、ネオ・マルキシアンが想定する「有機体説」は新古典派マイクロ分析の「合成の誤謬」を証明するための集計量分析であり、マクロな有効需要原理がマイクロな諸企業の個人主義的な利潤極大化、最適化を妨げることは明らかにしても、なぜ諸企業が販売高で測った成長率や稼働率に大きく反応するような投資関数をもちえるようになるのかの、マイクロからの必然性は明らかではない。これは換言すれば、投資関数に独占度  $m$  (=利潤シェア) を導入し価格方程式と関連づけることに留まらず、個別企業間の費用をめぐる競争、マークアップ率をめぐる競争、そのための技術革新をめぐる競争をいかに価格形成論や投資決定論に組み込んでいくかという問題である。全体が個別に加える制約を二つのマクロ・パラドクスとして解明したカレツキアンの「有機体説」は、そのパラドクスが個別資本間の様々な態様をとるマイクロな競争の合成結果であることに着目することによって、そのマイクロ的基礎を発展させることが可能となるであろう。『資本論』においては、より高い利潤率を追求した結果、生産価格、平均利潤率を形成するマクロな競争に規定されながら、部門内部で超過利潤、市場支配を追求して競争と再生産の基準である市場価値を形成し、他資本を市場から淘汰する競争が派生する必然性について分析されている。この生産価格をめぐる競争と市場価値をめぐる競争の有機的統一についても次章以降くわしく展開する。

新古典派「完全合理性」批判、限定合理性論をめぐる、ポスト・ケインズ派、ネオ・マルキシアンは、個別経済主体に課される外的環境諸条件を与件としそこでの最適な行動選択を完

全な知識と能力により可能とする「完全合理性」を批判し、不完全情報、不確実性と期待、不完全な能力による制約のもとでの限定合理性を主張する。よってワルラス的な完全情報に基づく市場均衡価格に代わり、慣習・規範に基づくマークアップ価格が想定される。しかし、同じ費用価格であらわされる投資が如何に社会全体において「規範」的な平均利潤率を形成するか、その平均利潤率が個別資本の投資行動に如何に影響するかを解明するのが『資本論』の生産価格体系論である。

最後にポスト・ケインズ派、ネオ・マルキシアンの「過剰生産分析重視」であるが、この生産重視の内容は新古典派「希少—交換分析重視」の最適配分問題を拒否し、生産と成長率の最大化を対置する以上の概念を含んでいない。しかし、物量生産以上にそれを担う社会関係の再「生産」を重視するのがマルクス派経済学の特徴である。ポスト・ケインズ派、ネオ・マルキシアン分配論においては、剰余・利潤は独占度、マークアップを通じて流通・交換から取得される。それに対して、『資本論』の剰余価値説では剰余価値は生産手段の所有関係を梃子に労働により生産過程で生産される。よってポスト・ケインズ派、ネオ・マルキシアンの階級闘争が専ら所得分配論に限られるのに対し、『資本論』の階級闘争は本質的に資本質労働関係の再生産としての性格をもっている。

以上のように、新古典派研究計画の否定としてのポスト・ケインズ派、ネオ・マルキシアンの研究計画を、その肯定的側面を継承しつつ否定する研究計画として『資本論』を位置づけ、その価格論、利潤論を展開する。

(5) Galbraith(1974, p.174)は、企業が生存のため強制される必要なのは販売高で測った最大可能成長率である、としている。またKaldor(1978, p.xvi)は、

マルクスによって初めて理解されたように企業は市場シェア維持のために拡大に向かわなければならない、としている。

- (6) ケンブリッジ方程式の解釈に関してはいくつかの議論がある。Kaldor, Pasinetti, J.Robinsonの標準的解釈によると、成長率が利潤率を決定し、投資成長率が外生的要因、利潤率が内生的要因とされる。反対にネオ・リカードイアンは、外生的利潤率が成長率を決定するとした。それに対して、標準的カレッツキアンは能力利用度の関数諸関係から利潤率と成長率を内的に決定するとしている。(Lavoie, p.285-6)
- (7) Steindl(1952, pp.127-9)は、利潤率  $r$  を次の3つの部分に分解している。1.利潤シェア  $\pi:II/q$  2.稼働率  $u:q/g_{rc}$  3.資本/能力比率の逆数  $1/v:g_{rc}/K$  によって  $r=II/K=(II/q)(q/g_{rc})$  ( $g_{rc}/K)=\pi u/v$  ここから  $r$  に加えて  $u$  も投資決定に独自の影響を及ぼすとした。

### 第三章 マルクス派における 「利潤極大化競争」と 「生産関係の再生産＝生存競争」

マルクス『資本論』における競争概念は、「利潤極大化」「市場極大化」といった仮説として前提されているのではない。それは、自己増殖する価値運動体という資本の本質規定 (Marx (1989a), S.165, 訳②, 265頁) が「資本の再生産過程」を踏まえた現実の「資本主義的総過程」の中で貫徹していく上で身に纏う、発展的な競争諸態様である。この競争諸態様はどのように具体化されていくのか。マルクスは『資本論』第三部第一篇で、現実の競争においてはその「外観」によって資本価値が費用価格なり、その結果、資本の価値増殖過程が「神秘化」されることを明らかにし (ibid., S.43～4, 訳⑧, 56頁)、この費用価格範疇の成立により剰余価値率は利潤率に転化するとした。

つづく第2篇第8, 9章では、各産業部門で価値で規定された異なる資本の有機的構成を原因とする利潤率の相違に基づいた、競争による

利潤率の均等化をもって、抽象的な平均利潤率の成立、価値体系から生産価格体系への転化が論じられた。投下資本中の不変資本部分と可変資本部分が費用価格として総合されることで、利潤率という総社会的に比較可能な契機が生まれ、抽象的な利潤率の均等化、平均利潤率法則、生産価格法則が成立するのである。ここでの競争は、一部門に代表的生産条件の一資本が指定され、各産業部門内のより複雑かつ具体的な諸事情、複数の異なる生産条件の存在は捨象されており、より高利潤率を求める部門間資本移動によって行われる (ibid., S.165, 167, 訳⑨, 269, 272～3頁)。企業行動における「利潤極大化」原理はここから発生する。

しかし、第2篇第10章では、一部門に代表的生産条件の一資本を指定した抽象的な利潤率均等化、生産価格体系成立においてこれまで非本質的な具体的諸事情として捨象されてきた一産業部門内の競争が全面的に展開される。ここでの競争の基準は類似した商品市場における競争であるがゆえに、利潤率の動向に加えより具体的な需給条件変化に対応する再生産条件「再生産の普通の基準」 (ibid., S.197, 訳⑨, 322頁) をも派生させる。需要変化に対し既存の生産条件が対応する中で部門独自の競争と再生産の基準、市場価値が形成される。さらに、競争の基準としての平均利潤率を得るような代表的生産条件を超えて超過利潤を得るために、また基準を下回って再生産条件を不利にしないために、技術革新、合理化、労働強化が追求され、需給の不均衡が新たに発生する。「そしてこの(市場価格の…関野)平均数は、決して単に理論上の重要性をもつのではなく、資本…にとって、実際上の重要性をもつのである。」 (ibid., S.200, 訳⑨, 326頁) 需要条件に最も適合的な生産条件、つまりその商品市場において支配大量を供給で

きる生産条件が「再生産の普通の基準」となり、市場価値を規定する。企業行動における「市場支配大量」「市場極大化」原理はここから発生する。部門内での需給不均衡の結果おこるその部門独自の新たな再生産条件である市場価値水準の決定は、当該部門の利潤率を平均利潤率から乖離させ、生産価格に変化をもたらす不均衡化要因となる。こうしたより複雑な部門内競争の諸態様を包摂し、具体化された生産価格体系、利潤率均等化構造「この恒常的な不等性の恒常的な均等化」(ibid., S.206, 訳⑨, 336頁)を論じる範疇が市場生産価格体系である。

以上の『資本論』における競争態様の具体化、「利潤極大化」そして「市場極大化」、両者の「対立物の統一」としての総合的展開は、日本のマルクス経済学派においてこれまで明確に把握されることはなかった。より高い利潤率をめぐるの産業部門間競争を扱う生産価格論と、最も適的な再生産条件をめぐる一産業部門内の資本の生存競争を扱う市場価値論との論理的関係については、これまでに三つの通説が存在した。

第一の説は、『資本論』の「叙述順序とはまさに逆に」(本間(1974), 37頁)市場価値論から生産価格論への転化を主張する本間要一郎氏に代表される所説である。本間氏は、同一産業部門内の諸資本の個別的価値を加重平均して標準的供給条件としての市場価値を規定し、その標準的供給条件で得られる利潤率をその部門の特殊の利潤率とした。このミクロ的な平均化の結果が、複数の他の産業部門においても想定され、それらがマクロ的、総社会的に諸産業部門間で平均化されることで、生産価格、平均利潤率が形成されるとした。このように本間氏は、個別的資本から部門内諸資本、さらに社会的総資本へと、供給条件、収益条件の平均化・標準化を

積み重ねていくことをもって、「生産価格体系は、市場価値規定を踏まえた上で初めて全構造的に展開しうる」(同上, 38頁)と結論づけている。その具体的な展開の態様として、まず最初に、市場価値体系での特別剰余価値を実現する競争が、「費用価格範疇」が「自立化」することで個別的資本の費用価格低下、超過利潤をめぐる競争となって現れ、個別的利潤率の高さを競う競争が成立するとされる(同上, 142, 148～9頁)。その後、諸産業部門間にわたり個別資本が個別的利潤率を最大化できるよう部門間資本移動を含めた行動の「選択」を繰り返すことで最終的に平均利潤率が形成されていくとしている(同上, 160～1頁)。

以上のような本間氏の「全構造的展開」には大きく分けて二つの問題点がある。

①競争の基準のない部門内競争の虚構性。個別資本の費用価格逡減、利潤率最大化が競争の誘因となるのではなく、社会的な平均利潤率の水準が、各部門で個別資本に超過利潤をめぐる競争の誘因を与え、そこからさらに基準を下回って再生産条件を不利にしないための生存競争、市場支配大量を可能にし他資本を淘汰する競争の誘因を与える。

②価値論と市場価値論との直結、特別剰余価値論と超過利潤論との直結による「資本の生産過程」と「資本主義的総過程」との直結。「資本の流過程」論の脱落。本間氏の部門内競争論は、実現・消費・需要条件とそれに適的な供給条件の特定を通じた、商品・資本自身・資本賃労働関係の再生産条件をめぐるより具体的な競争態様を捨象している。

本間氏は、『資本論』における「利潤率極大化」の部門間競争から「市場支配大量」をめぐるの商品・資本自身・資本賃労働関係の再生産可能性を排他的に争う競争が新たに介入する部門

内競争への展開順序を「逆」にしたため、生産価格均衡に対する不均衡化要因でもある部門内競争を具体的に展開できなかつたのである<sup>(8)</sup>。

第二の説は、『資本論』と同じく生産価格論から市場価値論への叙述順序を採りながら、結論として両者を市場生産価格論に融合して捉えることを主張する桜井毅氏に代表される所説である。桜井氏は、マルクスが等価交換と等生産価格交換とを二重に設定したために、生産価格形成機構論において、市場価値論が個別資本の生産条件を扱う議論になったとされる（桜井毅（1967），23頁）。そこから桜井氏は、「利潤率を媒介とする異部門間の競争」によって需給を調整する以上、部門内競争の問題として市場価値論を説くことは、「たんなる恣意的設定かあるいは現実的根拠のない機械的抽象にすぎない」（同上，256頁）と断定される。そして部門内競争は「異部門との社会的関連の上に成立している生産価格を基礎としているものであって、独自に価格形成を行いうるものではない」（同上，257頁）と結論づけ、市場価値論，部門内競争論を市場生産価格論，部門間競争論に解消される。

しかし、『資本論』においてマルクスは等価交換と等生産価格交換を二重に説いているわけではない。むしろ部門内競争が「異部門との社会的関連の上に成立している生産価格を基礎としているもの」であることを積極的に明らかにした上で、そこからあえて、より高い利潤率をめぐる競争から相対的に自立した、再生産条件を有利にして市場大量支配を追求する競争が派生し、部門内で「独自に価格形成を行いうる」誘因が働いていることを市場価値論固有の意義として明らかにしようとしていたのである。つまり生産価格をめぐる競争においては、価値で規定された不変資本部分（生産手段C）と可変資本部分（労働力V）とが表象として無概念的に

費用価格（C+V）に融合することでより高い利潤率を追求する部門間競争が行われるのであるが、部門内競争においては逆に生産手段Cと労働力Vのそれぞれの質と量的組合せ、つまりCとVとの「対立と統一」、需要に適合的な再生産条件をもたらす資本賃労働関係の再編成・再生産条件をめぐる競争が展開されるのである。桜井説の本質的問題は、部門内競争の展開される舞台が「生産手段と労働力」という二つの生産要素の「対立と統一」にあることを曖昧にしていることである<sup>(9)</sup>。

第三の説は、生産価格論の一層の展開、より具体的な競争態様の解明こそ市場価値・市場価格論を展開する方法論的意義とされる逢坂充氏の所説である。逢坂氏においては、市場価値論は生産価格体系を構成する不可欠の一環とされ、その体系の構造は、利潤率均等化構造の中に反対に作用する要因、超過利潤の追求をつうじ利潤率の不均衡をもたらす市場価値をめぐる競争を内包する「動的構造」である、とされる（逢坂（1964），51頁）。つまり結果として利潤率を均等化していく構造がまず支配している中で、その構造を否定するような対抗的な性質を持つ運動が働いている対立物の統一こそが、生産価格体系であるとされるのである。そして逢坂氏は、この二重の競争の「統一」された現象形態として「結節点」としての市場価格変動を指摘する。利潤率を均等化する競争が作用して生産価格を中心に「回転」する市場価格の運動と、超過利潤獲得のための部門内独自の競争・再生産の基準として市場価値を中心に変動する市場価格の運動とが、現象として一つの市場価格運動に解消されながら、その背後においては二重の競争作用に規制された「結節点」としての性格を持つものであるとされる（同上，71頁）。以上のような逢坂説において積極的に評価され

るべき点は、つぎの二点である。

①市場価値論は生産価格均衡の抽象的基礎とした本間説も、独自の市場価値論は不要で全体の競争を市場生産価格論で統一的に説くべきとする桜井説も、部門内競争の具体的態様と独自の作用を見落としているとし、市場価値論が、利潤率を均等化する生産価格体系の下での均衡を破壊するより具体的な部門内競争態様の展開、であるとしたこと。

②価格機構における均衡破壊を、抽象的な個別資本の無政府的利潤極大化性向、個別資本の部門間相互浸透、一般的な費用価格逡減に求めず、生産価格構造内の内的反作用要因として、超過利潤追求を目標に部門内競争独自の再生産条件・競争条件を競い合い利潤率に変化を及ぼす変動要因が働いていることを解明したこと。

しかし、逢坂説も看過できない問題を内包している。それは逢坂氏の競争態様の展開における方法論、「対立を含む統一」「不均衡要因を内包する均衡体系」（逢坂（1963），12頁）という論理の不徹底さに起因している。つまり、生産価格論と市場価値論とが利潤率動向をめぐる作用と反作用、「対立の統一」関係にあることを把握しながら、さらに分析を「対立の闘争」「矛盾」の関係にまで深めることができなかつたことが問題なのである。生産価格論と市場価値論との関係を「対立の統一」を超えた「対立の闘争」「矛盾」の関係にまで深めるには、この両者の関係を競争の基本的範疇である費用価格概念、その二契機である生産手段Cと労働力Vの二要因から捉えなおさなければならない。生産価格論内部において一定の費用価格として無概念的に融合して現象する（C+V）は、市場価値論内部において一転してVを相対的に減少させるためCを質・量ともに増大させる対立関係に転化する。生産価格論と市場価値論とは互いにこ

のような内部の二要因の対立と統一を含みながら統一されていて、一方で所与の（C+V）の下でより高い利潤率を求める資本運動の発展は、他方で低コスト化、部門内での再生産条件をめぐる競争、技術革新、資本の有機的構成高度化、CとVとの「闘争」の発展を必然とする。一方の発展なしに他方の発展もない。しかし、生産価格および市場価値をめぐる競争それぞれの発展は、それぞれの自立性の発展であり、部門を問わず高利潤率を求める資本行動と、そこから派生する部門内で再生産条件の優位を占めて市場支配を強める資本行動とは、同一でない対立した関係として発展することになる。よって生産価格、平均利潤率を基準とする利潤率極大化競争の発展と共に、部門内ではCとVの闘争を基軸として、需要に適合的な再生産基準でありながら他資本を淘汰し市場を支配する資本自身の再生産条件、資本賃労働関係の再生産基準でもある市場価値をめぐる競争が行われているのである。この部門内におけるCとVの対立関係をめぐる競争、資本自身の再生産条件・生存条件をめぐる競争は、資本にとって「生産手段Cの所有関係+労働力Vに対する支配関係」=「生産関係」をめぐる競争である。

(8) 拙稿「生産価格と市場価値——その論理的位関係を中心に——」（九州大学大学院『経済論究』第95号、1996年）の第一節は、本間氏の「全機構的展開論」を、市場価格を規制する生産価格・市場価値という基準価格の、競争の展開における役割という視角から、より詳細に批判した。

(9) 拙稿「生産価格と市場価値——その論理的位関係を中心に——」（九州大学大学院『経済論究』第95号、1996年）の第二節は、桜井毅氏、高須賀義博氏の「有機的一環論」を、市場価値論として解明されるべき部門内競争独自の性格、態様、意義という視角から、より詳細に批判した。

#### 第四章 「生産関係の再生産」条件 としての市場価値

これまで明らかにした市場生産価格体系の複雑な競争態様の背後では常に事後的な社会的資源配分, 需給の均衡化が行われて, 重層的な競争機構に対応した重層的な再生産機構が組織されている。この再生産機構における生産価格をめぐる調整, 市場価値をめぐる調整, 市場価格をめぐる調整は, それぞれをめぐる独自の競争態様の背後でどのような独自の範疇と役割を以て機能しているのか。従来の日本のマルクス経済学派は, 生産価格体系における競争機構論, 競争態様の展開論において部門的競争論・市場価値論の位置を転倒させ, その役割を過小評価していたように, 再生産機構論においても市場価値論固有の現実的意義を解明できなかった。

市場価値から生産価格への転化を主張する本間要一郎氏は, 市場価値論は「労働配分原則」, 生産価格論は「資本配分原則」を解明するとしている(本間(1974), 130頁)。しかし, 抽象的な労働配分原則の次元で供給条件の平均を明らかにすることは, 現実的な市場で需要条件に適合的な再生産の基準を解明する, 具体的な市場調整機構論の課題からは程遠い内容である。資本主義的再生産機構において, 資本配分に先立つ労働配分はありえない。

桜井毅氏は, 部門内競争, 需給調整が「市場価値論として論じられる理由…はもともとない」(桜井(1967), 261頁)とし, 市場価値論固有の意義を否定する。そして需給調整論は市場生産価格論として一本化するべきと主張している。しかし, 部門内競争においてその部門の需要に適合的な供給条件を確保して市場支配大量を, 利潤率動向とは相対的に自立して, 追求する競争が派生すれば, 部門内独自の「再生産の

普通の基準」が諸資本の競争基準として重要になろう。そしてこの部門内独自の競争が費用価格( $C+V$ )についての競争にとどまらず, ( $C+V$ )を解体して, 不変資本・生産手段が可変資本・労働力を相対的に圧縮する競争であり, 労働力という「価値」形成の源泉に触れる競争である以上, 部門内独自の基準価格は「市場価値」と定義すべきものであることが明らかになる。

よって再生産論, 需給調整論における市場価値論の固有の意義とは, 部門間の利潤率極大化均衡点から乖離したその部門独自の「再生産の普通の基準」を, 需要に適合的な市場支配大量を可能にする生産条件によって規定し, 生産価格と対立しながら相互依存する別の基準が存在することを明示することである。

かつて市場価値の再生産基準としての規定は, 大内力氏により「需要に見合う供給量」概念として定式化された。大内氏の主張は次の三つの部分から構成されている。

①商品の価値は, その生産に投下された労働量により規定されるのではなく, それを新たに再生産する上で社会的に必要な労働量により規定される。(大内(1958), 15頁)

②生産力増大→供給増大→新たな価値水準での社会的需要に応じた生産量まで労働量減少という例から, 労働配分は価値変動を通じ調整され, 商品価値は再生産に必要な労働で規定される。(同上, 17頁)

③よって一般的技術水準を示し部門内支配大量を占める, 需要に適合的な生産条件である個別的価値が市場価値である。(同上, 21頁)

このように大内氏の市場価値論は, 再生産基準となる需要に適合的な供給条件を解明しようとする, 現実的な競争と再生産の中での市場価値論固有の意義を追求したものである。しかし, 大内氏の市場価値論において, 再生産基準を規



定するのは需要変動に対応する限界供給条件をなす個別的価値であるとしているのは、部門内競争の市場支配大量を求める競争態様から見ても、不適切であろう（同上、20頁）。

では、マルクス、大内氏による再生産基準としての市場価値論は如何に発展されるべきか。大内氏的に市場価値をめぐる部門内競争・調整が「需要に適合的な供給量」としての物量編成の再生産基準を示す内容、需給調整基準という機能に限定されるのであれば、生産価格をめぐる部門間競争も部門内における市場価格をめぐる競争も等しく需給調整という機能を持ち、互いに差別化できない。この生産価格、市場価値、市場価格をめぐる競争・需給調整はそれぞれの固有の意義を明らかにする上で如何に差別化されるべきか。確かにこれらは需給調整という同じ機能を持つてはいても、その遂行形態・競争態様において全て異なる特質を持つことはこれまで解明したとおりである。生産価格をめぐる競争・需給調整の特質は部門をとわない高利潤率確保をめぐるの資本移動であり、いわばポジティブな競争である。それに対し市場価値をめぐる競争・需給調整固有の特質は高利潤率競争に加え、部門独自の需要に適合的な供給条件＝市場支配大量を追求する競争であり、劣等な生産条件の他資本を淘汰し自らが生き残るための資本自身の再生産条件、生存条件、資本質労働関係の再編をめぐるネガティブな競争である。市場価格をめぐる競争・需給調整の特質は物量の再生産条件（費用条件）が一定の範囲での価格調整をめぐる競争、需給調整であろう。

以上の重層的な競争態様と需給調整様式を照応させる見地から、大内氏の再生産基準としての市場価値論、「需給に見合う供給量」規定という再生産視点を批判的に継承するために、再生産視点が商品の「需要に見合う供給量」から、

「需要に見合う供給量」を生産するための資本自身の再生産条件、生存条件、資本質労働関係（生産関係）の再生産条件に移さねばならない。本論の市場価値論固有の意義は、CとVの組合せ（生産手段所有＋労働力支配）を通じた生産関係の再生産基準を解明することである。

以上の再生産と需給調整の過程における市場価値論固有の意義は、均衡価格体系内部における競争の不均衡化作用を認識してきた論者において、いかに評価されているのか。

逢坂充氏の場合、最初に生産価格体系の中で市場価値論固有の役割が、利潤率均等化構造に内蔵された動態、「均衡体系内部の不均衡要因」としての利潤率不均等化作用にあることを明らかにした。その上で市場価値論の展開そのものの意義について、抽象的な市場価値規定（供給条件の組合せ論）から始め、漸次具体的な需給条件を投入しより現実的な市場価格の運動にまで上向していくことで、「顕現する競争の作用態様を概念的に分析し把握すること」にあるとしている（逢坂（1969）、33頁）。逢坂氏の市場価値論の展開は、先の生産価格体系論の展開と同一の方法論、構造と動態の方法（動的構造論）、「否定の否定」「対立物の統一」に基づいて、3つの段階から構成される。

①抽象的市場価値規定。優位、中位、劣位の供給条件組合せによる規定。需要一定。

②限界的市場価値規定。需要が強く「市場価値からの市場価格の偏差」発生。市場価格が騰貴しても収縮しない需要に因應するため、供給増大が「労働の生産性の与えられた基礎の上で」競争圧力によって生産側に要請される（逢坂（1969）、48頁）。需給の不一致＝「外的対立」<sup>(10)</sup>の量的大きさにより、単なる市場価格の乖離から市場価値の限界規定による変動＝「外的強制」による需給調整へ。（逢坂（1970a）、25-6頁）

③「労働の生産性の与えられた基礎」自身をすすんで変革する諸資本の競争による新たな需給水準の創出。②で需要が市場価値を規定した関係「競争の外圧」から今度は新たな水準の市場価値が新たな水準の需要均衡を生み出す関係「競争の内圧」へ転化。(逢坂(1969), 53-4頁)

逢坂氏は、市場価値論市場価格論を需給調整機構論として展開する中で、再生産条件不変のもとで需給不一致への対応をめぐる諸資本の競争と再生産条件の変化により新たな需給条件を生み出す諸資本の競争と二つのケースを「競争の外圧」「競争の内圧」として区別し展開したが、先の競争態様展開の不十分さと同様にこの需給調整論においても物量編成上の「需要に適合的な供給条件」、再生産基準という表象する一側面に分析を限定していることは不徹底であろう。どの程度の需給不一致「量」が如何なる調整様式の「質」的变化に転化するのか、物量編成を整えるために設備の回転率調整で充分なのか、市場価格調整が必要なのか、さらに生産関係の変化＝生産手段の所有関係の変化が必要とされるのか、その結果、資本質労働関係の再生産にまで触れる競争と調整がいかなるマクロ的な影響を生み出すのかさらなる分析が必要である。

資本主義経済を、定常状態になく均衡にも収束しない、異なる期間における調整作用の重層的作動により再生産を可能にする動態的秩序と規定されるのは西部忠氏である(西部(1995), 112頁)。西部氏は「不均衡の絶えざる均衡化」という市場の動態的秩序を捉えるため市場価値論の二つの課題と二つの競争型を主張される。

(1)ここでの市場価値論の一つめの課題とは、生産性の異なる個別的生産技術から部門技術を確認すること、その確定の現実的機構を明らかにすること(同上, 100頁)であり、いかに代表的技術を決めし各部門の利潤率が均等化される

かを分析する生産価格論のための系論的・補足的な説明の役割を持つ(同上, 113頁)、とされる。そしてこの課題を果たすべく二種類の市場状況に合わせた市場価値規定を行っている。

一つは、生産価格均衡が変化せず同じ産出水準が維持され再生産可能な経済状態が繰り返される定常状態(同上, 110頁)における加重平均技術規定である。これは代表的技術による個別的価値の生産量シェアによる加重平均から導出される(同上, 106-7頁)。総投入産出量関係は  $(X_x \text{ [総投入財量], } L_x \text{ [総投入労働量]}) \rightarrow X \text{ [総生産量]}$ , 産出一単位あたりの技術  $(a_x, l_x) \rightarrow 1 \text{ [産出]}$ , 第  $i$  グループの総産出量  $X^{(i)}$  の総産出量  $X$  に対する割合が生産量シェア  $m^{(i)} = X^{(i)}/X$ , 商品  $X$  の価値を  $\lambda_x$  とすると,

$$\text{市場価値 } \lambda X^A = \sum_{i=1}^n m^{(i)} \lambda_x^{(i)} = \frac{\sum_i m^{(i)} l_x^{(i)}}{1 - a_x^{(i)}}$$

ただし  $\lambda_x^{(i)} = L^{(i)}/X - X^{(i)}$  (同上, 107頁式10)

二つは、生産価格均衡は定常的状态というよりも需要変動による不断の不均衡にたいし、資本が常に限界の供給を行うことで数量調整が行われる状態における限界規定である(同上, 107-8頁)。限界的技术での総投入産出量関係は  $(X'_x, L'_x) \rightarrow X$ , 産出一単位あたり限界的財投入量と労働投入量は  $(a'_x, l'_x) \rightarrow 1$ , 第  $i$  グループの限界的供給  $dX^{(i)}$  の部門の限界的供給に対する比を  $\varepsilon^{(i)} \equiv dX^{(i)}/dX$ , とし、限界反応係数と呼ぶ。この限界反応係数で調整された財投入量と労働投入量により市場価値を定義する。

$$(a'_x, l'_x) \equiv (\sum \varepsilon^{(i)} a_x^{(i)}, \sum \varepsilon^{(i)} l_x^{(i)}) \rightarrow 1$$

(同上, 108頁式14) より,

$$\begin{aligned} \text{市場価値 } \lambda_x^M &= \frac{L'_x}{X - X'_x} = \frac{l'_x}{1 - a'_x} \\ &= \frac{\sum_i \varepsilon^{(i)} l^{(i)}}{1 - \sum_i \varepsilon^{(i)} a_x^{(i)}} \quad (\text{同上, 108頁式15}) \end{aligned}$$

西部氏は以上の二つの市場価値規定の相違を

前提とする市場状況の違いに求めつつ、総需要一定を前提する静態論的な加重平均技術規定よりも、需要の変動に諸企業が対応していく動態的調整を問題とする限界規定の、調整様式論としての展開に向かう。ここから従来の限界説における限界反応係数  $\epsilon^{(i)}$  が、具体的には資本流出入調整、蓄積率調整、稼働率調整、在庫調整など長短期にわたる諸調整の合成で規定されるとし、限界的供給も需要の変動も長期的なものであるとされる（同上、111頁）。さらに市場価値論における限界説は、需要の自発的（外生的）変動にたいし短期では市場価格変化を、長期では市場価値・代表的技術変化を想定することで、価格・数量調整の具体化をはかる理論的領域としての意義を持っているとされる。そして、このような調整が「環境適応型の競争」の中で行われるとされる。ここでは所与の環境（技術、価格、実質賃金、需要）あるいは環境の変化に直面し、この環境から淘汰されないよう最も収益性の高い技術に均質化することで環境に適応する競争過程が想定される（同上、115頁）。

(2)市場価値論の二つ目の課題は、同一部門内の生産技術の相違を説明することである（同上、113頁）。これは、生産技術の分散が内生的に生み出される過程で生産技術体系と社会的需要が相互に影響し合いながら経済が秩序化される動態過程を解明するものである。諸企業は超過利潤を求めて新技術開発・導入を図り、個別的技術から代表的技術を合成する反応係数  $\epsilon^{(i)}$  を需要変動がなくても変化させる。このことで価値や生産価格は定常的でなくなり、需要の自発的変化だけではなく供給の自発的変化によっても変動するようになる（同上、114頁）。この生産技術の分散化は、所与の環境の中で自発的に新しい環境（新技術や新商品）を作り出す「環境創出的競争」と定義される。

最後に西部氏は、環境創出的競争による生産条件の不断の分散化と環境適応的競争による不断の均一化との対立する二つの傾向を、利潤最大化のための一つの競争という外見をとりながら、生み出すのが諸資本間競争の実際であり（同上、114頁）、この二つの競争を同時に行いながら限界供給の調整を行う経済状況こそ資本主義経済に固有の動態を特徴づけるもの、と結論される（同上、116頁）。

以上の西部説における積極的な論点は、市場価値論の課題を市場生産価格論のための系論・補助、社会的な利潤率均等化の一部としての部門内利潤率の均等化作用の解明といった「均衡論アプローチ」に押し込めることなく、「生産条件の分散化」傾向、「環境創出的競争」による部門内の内生的需給不均衡化、新たな均衡点への移行必然性解明を第二の課題としている点である。需要の自発的・外生的変動による需給不一致が様々な供給側の数量調整、市場価格調整、技術進歩による市場価値変化をもたらすだけでなく、供給条件、代表的技術の内生的変化が市場価値、市場価格の変動をもたらし、需給均衡点を移行させる。西部氏は、この対立する二つの傾向が諸資本の利潤率最大化目的のための一つの競争の中に存在することを主張した。

しかし、同時に同じこの論点において西部氏の「競争と動態」解明の不徹底さを指摘しないわけにはいかない。異なる産業部門間での結果としての利潤率最大化のみの目的とした諸資本間競争と異なり、同一産業部門内諸資本間競争は類似した商品の限られた市場を前提に超過利潤を求める競争から再生産条件を不利にして市場から淘汰されないための、資本自身の再生産、生存のための競争として相対的に自立化していく。ここでは、技術革新・合理化・労働強化を通じて不変資本、生産手段能力が質・量にわた

り強化され、可変資本、労賃支払は相対的に抑制される。これは諸資本にとって生産手段の所有関係と労働力の支配関係、つまり生産関係をめぐる競争である。この資本自身の再生産・生存と生産関係をめぐる競争は必然的に生産手段能力増強による生産力の絶対的増大と賃労働支配の強化による相対的な有効需要減少の可能性をもたらし、ミクロ的な競争による調整の合成としてマクロ的な不均衡、生産力と生産関係の矛盾の萌芽を生み出す。市場価値論の固有の意義は、価値や生産価格より抽象的な次元で物量生産条件の分散化と均質化を生み出す中心として代表的技術・再生産基準を明らかにすることより、代表的技術を担う資本賃労働関係、生産関係の再生産基準を明らかにすることである。

例えば需要均衡と市場価値・市場価格の関係は次のとおりである。

①諸資本が市場調整機構を通じて外生的需給不均衡に対応・均衡化するケース。

生産手段としての設備の量的増減、増設・償却によって対応せねばならないような比較的大規模の需給調整（生産手段の量的調整を行った供給条件が市場支配大量の地位に影響する限り）で、例、これまで市場支配大量ではなかったより優良な生産条件の資本群が、設備を増強して支配大量、再生産の普通の基準となる場合は、再生産基準、市場価値の変動として反映される。この部門での支配的な生産条件におけるCとVの組合せ、生産手段所有と労働力支配の関係、生産関係の再生産基準が変わるのである。需給調整のための「生産手段の所有関係」=「生産関係」の再生産基準こそが市場価値である。つまり相対的に大規模な需給不均衡を均衡化させるために、「生産手段の量的変化」が起こり「再生産基準となる生産関係の質的变化」に転化すると、再生産の普通の基準=市場価値が変化する

のである。この市場価値変動で対応する需給調整に比べ小規模の需給調整は、市場価格の上昇・低下による需要の吸収・創出を手段として行われる。さらに価格調整に到る以前には、市場支配大量の地位に影響しないような、諸資本の生産手段所有量の変化や、稼働率・回転率変化といった数量調整が働く。

②諸資本が価格競争を通じ内生的に需給水準を変化・不均衡化させるケース。諸資本が超過利潤追求や再生産条件の相対的劣化を避けるために自律的に技術革新・合理化を行い、生産関係の再生産基準が変化する場合は、需給水準は大きく変化する。部門内独自の新たな「再生産の普通の基準」、市場価値が創出される。生産関係の再生産基準の変わらない範囲で市場価格が変化する場合は、需給水準は小さく変化する。

(10) マルクスは「一方の、ある社会的物品に費やされる社会的労働の総量、すなわち社会がその総労働力のうちからこの物品の生産にふりむける可除部分、つまりこの物品の生産が総生産のうちに占める範囲と、他方の、社会がこの一定の物品によって満たされる欲望の充足を必要とする範囲との間には、必然的な関係はない」(Marx(1989c), S.197, 訳⑨, 321頁)としており、逢坂氏はこの「必然的な関係はない」ことが「需要と供給の不一致を『外的対立』として作り出す根拠であり、市場価値から市場価格の『一定の量的偏差』を作り出しそれを『外的対立』の関係にあるものとして示す基礎」(逢坂(1970a), 25-6頁)であるとしている。

## おわりに

以上で、新古典派の市場均衡価格論に基づく利潤極大化仮説とポスト・ケインズ派のマークアップ価格論に基づく成長・市場極大化仮説に対する、『資本論』の価格形成論と競争論、生産価格をめぐる高利潤率追求競争と市場価値をめぐる資本-賃労働関係の再生産（生存）競争と

の二重構造を明らかにした。ここでのマルクス派の特徴は、他企業との競争関係に規定された費用価格の解体と再生をめぐる市場価値論、部門内競争論である。この競争の中で需要に適合的な供給条件を占めるために、生産手段Cの所有関係と賃労働Vの支配関係、つまり生産関係、の再生産基準が変化するということは、同時に相対的に少ない労働力で相対的に大きな生産手段（労働対象と労働手段）を稼働させ、大量生産を容易にする生産力水準の変化を作り出す一方、コスト削減のために労働力への支払、賃労働への分配を相対的に減少させる傾向をもたらし、労働者消費需要増大率が鈍化させる。市場価値という生産関係の再生産基準をめぐる競争は、ミクロ的な部門内競争過程の直接の結果として、類似した使用価値生産において再生産条件を有利にし他資本を市場から淘汰し需要に適合的な供給条件を占め市場支配大量を確立する態様をもつ一方、間接的にマクロ的な側面からは賃労働への配分、有効需要の増大率が鈍化する可能性により、市場支配大量、市場占有を極大化させる競争態様を強める傾向の萌芽となる。この生産関係の再生産をめぐる競争の結果、増大する生産力と抑制される雇用・賃金との間の矛盾の萌芽こそ、価格論・利潤論段階での資本主義の基本矛盾論の再定式化されたものである。

## 文 献

- Baranzini, A. & Scazzieri, R. (1986), 'Knowledge in Economics : A Framework', in M. Baranzini, A. & R. Scazzieri (eds), *Foundations of Economics : Structures of Inquiry and Economic Theory*, Oxford : Basil Blackwell.
- Bhaduri, A. & Marglin, S. (1990), 'Unemployment and the real wage : the economic basis for contesting political ideologies' *Cambridge Journal of Economics*, 14(4), December 375-93.
- Galbraith, J.K. (1972), *The New Industrial State*, 2nd edn, New York : New American Library, First published 1967.
- Kaldor, N. (1978), 'Introduction', in *Further Essays on Economic Theory*, London : Duckworth, 7-24. (笹原, 高木訳『経済成長と分配理論』, 日本経済評論社, 1989年)
- Lavoie, M. (1992), *Foundations of Post-Keynesian Economic Analysis*, Aldershot, Edward Elger.
- Marx, K. (1989a (I), 1989b (II), 1989c (III)), *Das Kapital* B, I-III, Dietz Verlag, (資本論翻訳委員会訳『資本論①-③』新日本出版社, 1982-89年)
- Steindl, J. (1952), *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, Oxford Basil Blackwell. (宮崎, 笹原, 鮎沢訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』日本評論新社, 1962年)
- Vianello, F. (1989), 'Effective Demand and the Rate of Profit : Some Thoughts on Marx, Kalecki and Sraffa', in M. Sebastiani (ed), *Kalecki's Relevance Today*, New York : St Martin's Press, 164-90.
- Weintraub, E.R. (1985), *General Equilibrium Analysis : Studies in Appraisal*, Cambridge : Cambridge University Press.
- 青木昌彦, 奥野正寛編 (1996), 『経済システムの比較制度分析』, 東京大学出版会。
- 逢坂充 (1963), 『『資本論』体系と競争の展開』, 九州大学『経済学研究』29-3。
- 逢坂充 (1964), 『市場価格と競争について』, 九州大学『経済学研究』30-2。
- 逢坂充 (1968a), 『恐慌論体系と『諸資本の競争』』I : 『熊本商大論集』26, (1968b) II : 27, (1969) III : 『熊本商大経済学部開設記念論集』, (1970a) IV : 『熊本商大論集』30, (1970b) V : 31。
- 大内力 (1958), 『地代と土地所有』, 東京大学出版会。
- 桜井毅 (1967), 『生産価格の理論』, 東京大学出版会。
- 関野秀明 (1996), 『生産価格と市場価値』, 九州大学大学院『経済論究』第99号。
- 高須賀義博 (1965), 『現代価格体系論序説』, 岩波書店。
- 西部忠 (1995), 『競争と動態の概念—市場価値論の課題—』, 北海道大学『経済学研究』44-3。
- 西部忠 (1996), 『市場価値論と動態的市場過程』, 経済理論学会年報第32集, 青木書店。
- 本間要一郎 (1974), 『競争と独占』, 新評論。
- 松石勝彦 (1983), 『資本論研究』, 三嶺書房。